

交運労協 FAX ニュースNO. 26

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2013年9月27日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2014年度政府予算概算要求】

国土交通大臣宛要請について回答を受ける！

交運労協は、9月26日（木）15時より、国土交通省特別会議室において、「2014年度政府予算概算要求」の国土交通大臣宛要請（総合的事項）について同省から回答を受けた。交運労協からは、政策推進議員懇談会含め18名が出席した。

冒頭、交運労協から近藤昭一衆議院議員が挨拶し、「本日は交運労協の要求をぜひ受け止めてもらいたい。東京オリンピックも決まり、私たちも国土交通省と共に日本の発展をしっかりと進めていきたい」と述べた。その後、以下の要求について、各担当局からの回答を受けた。



質疑応答では、海員組合・大山国内部長、JR連合・前田政治部長、運輸労連・浅井産業政策部副部長、JR総連・東海林政策部長、私鉄総連・久松ハイタク協議会事務局長及び三吉総合政策局担当部長が発言し、本四高速における海峡部を含めた高速道路料金制度設定への対応、事業用貨物自動車に対する高速道路料金割引制度、JR北海道・四国・九州の経営安定化、乗客からの暴力対策、タクシー運転手への外国語教育に対する支援などについて質問及び要請を行った。

最後に、国土交通省から藤井直樹公共交通政策部長が、「本日は広範なテーマにわたり、現場の皆様の貴重な意見を伺うことができた。交通分野は様々な課題を抱えており、交通基本法案については提出にむけ鋭意調整している。また、地域交通を維持していくために、地域公共交通活性化・再生法の改正案を来年の通常国会に提出するために準備しているところである」と挨拶した。

なお、回答内容については別途、報告することとする。

2014 年度政府予算概算要求（総合政策局）

1. 「交通基本法」の早期制定と基本計画の策定、支援制度について
2. 地域公共交通の維持・活性化について
 - (1) 「地域公共交通確保維持改善事業」の拡充について
 - (2) 地方公共交通、離島航路・空路の財政支援拡充について
 - (3) JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化について
 - (4) 総合的な都市交通戦略について
 - (5) バリアフリーの普及・促進について
3. 防災・安全対策について
 - (1) 抜本的な災害対策の見直しについて
 - (2) 既存インフラの維持・更新について
 - (3) 大都市圏における安全対策について
 - (4) 道路危険箇所や踏切対策について
 - (5) 自動車運送事業の安全・円滑化等総合事業の拡充について
 - (6) 公共交通従事者に対する乗客からの暴力絶滅に向けて
4. 高速道路料金制度への対応について
5. 観光立国の実現について
6. 安全性優良事業所（Gマーク）および「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定取得の促進にむけた施策について
7. 税制関係について
 - (1) 消費税率引き上げに伴う特例措置等について
 - (2) 航空機燃料税の早急な廃止と空港整備勘定の見直しについて
 - (3) 地球温暖化対策税（環境税）の公平化について
 - (4) 自動車関係諸税の抜本の見直し等について

以 上